

2014年6月6日
大阪市立大学創造都市研究科
都市政策専攻 都市公共政策研究分野ワークショップ

ゲストスピーカー
横浜市政策局
政策部政策課担当係長
関口 昌幸 氏

オープンデータの推進とコミュニティ経済

なぜ、オープンデータを推進しコミュニティ経済を育成するのか？

※「オープンデータ」とは、行政が保有する公共データを二次利用できる形で開放し、それらのデータを民間企業や団体が編集・加工することで、まちづくりやビジネスに活かしていく取組のこと

出典：横浜市政策局

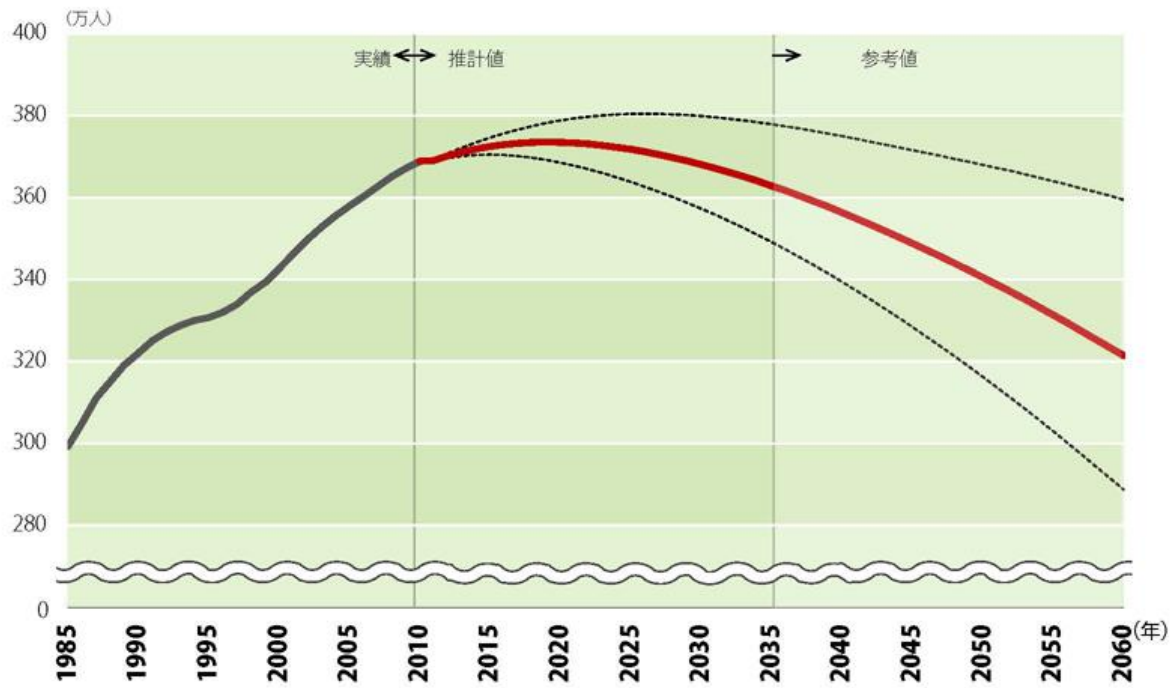
<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/opendata/>

意識調査によると、横浜市民が「横浜」と聞いてイメージするものの1位は「海と港」である。横浜市民以外が「横浜」と聞いてイメージするものの1位も「海と港」である。

だが、イメージではなくデータで横浜見ると以下のようになる。

横浜市の人口は経済成長期およびバブル期にかけて、社会増・自然増してきた。

しかし、ここ1～2年は横ばいから減少傾向にあり、2020年以降、大幅に減っていくことが予想されている。



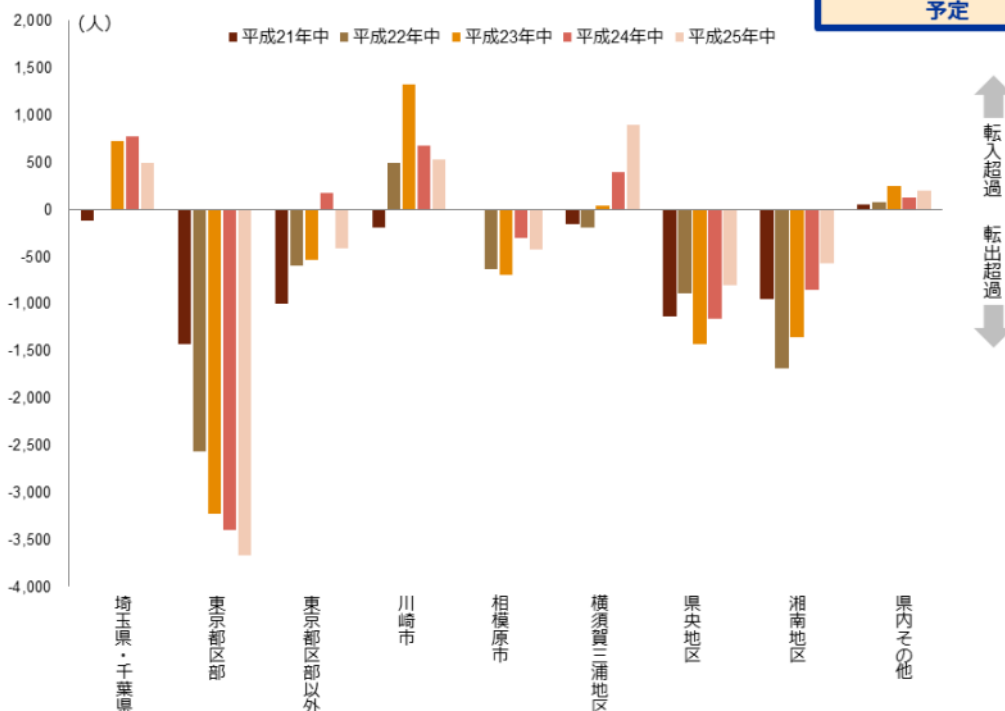
出典：横浜市将来人口推計

<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/jinkosuikei/>

社会減の理由としては、かつてはベッドタウンとして東京の人口を吸収していたのが、90年代後半から2000年代にかけて東京へ人口が回帰していることがあげられる。

東京圏内各地域の転入超過数の推移（平成21年中～25年中）

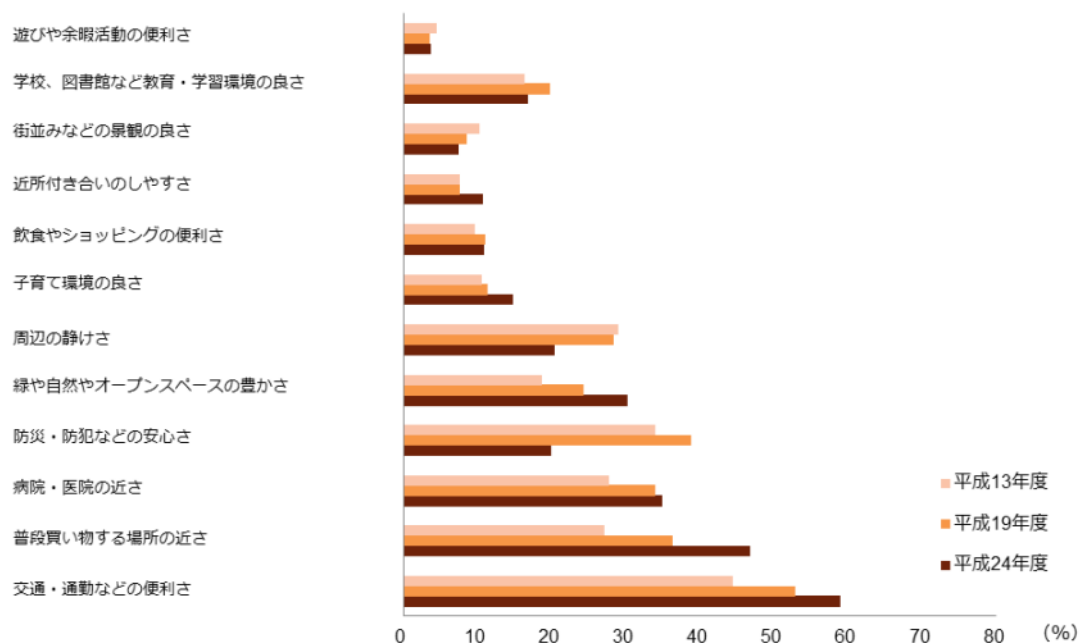
To Be Updated
インフォグラフィック化
予定



その理由としては、かつての「郊外に一軒家」というマイホーム志向が薄れてきたことや、地価の下落が考えられる。

居住地の選択にあたって重視する項目[市民意識調査]

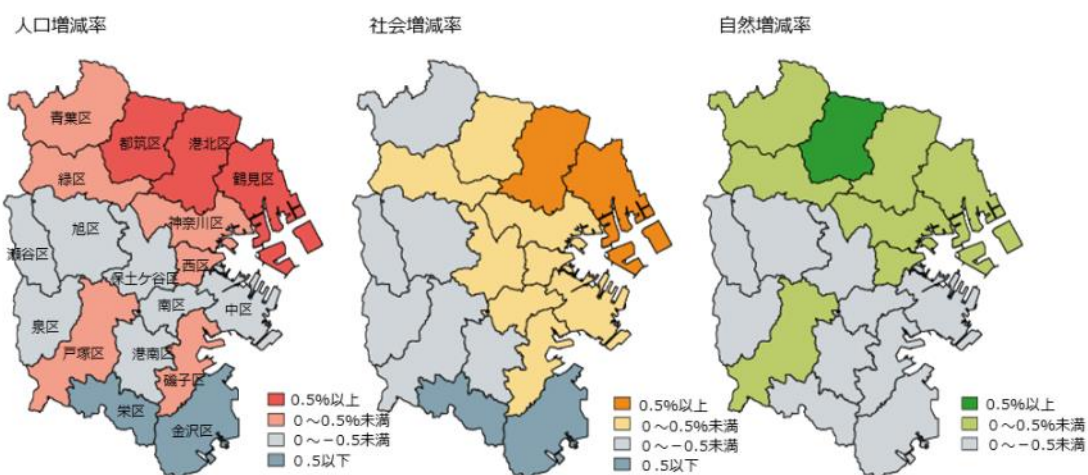
To Be Updated
インフォグラフィック化
予定



横浜市内でも東京に近い東側の区は人口が増加しているものの、西側の区は人口が減少している。人口が減りつつある郊外の高齢化は著しく、空き家の増加、公園や商店などの荒廃が進んでいる

行政区別人口増加率（25年中）

To Be Updated
インフォグラフィック化
予定



つまり、イメージと実態は異なる。データを基に議論を行わないと、イメージだけでは政策課題は見つけられないし解決できない！

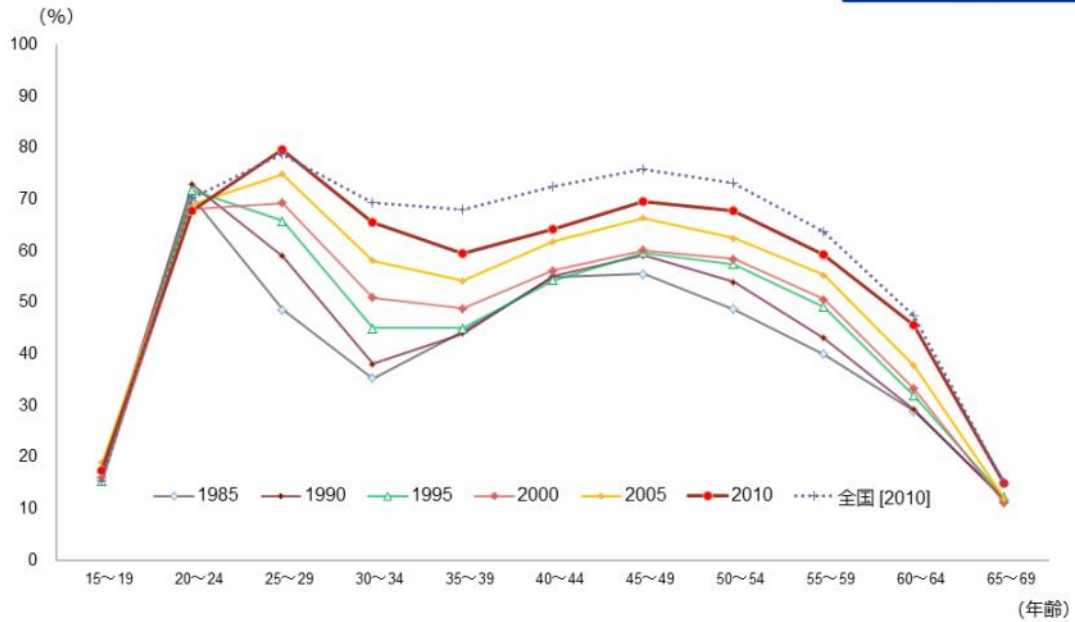
例えば、これまでボランティア主体で行われてきた地域活動が、次世代の担い手がおらず活動の継続が困難になってきている問題がある。

どうしてだろうか？オープンデータを用いて説明することができる。

- ・ 高齢化が進み、郊外の住宅団地では高齢化率が市平均の2倍以上になっているところがある。
- ・ 昔は郊外は専業主婦率が高かったが、最近は女性の就労が進み、結婚した場合でも女性が専業主婦にならず、共働きとなる世帯が最も多い。

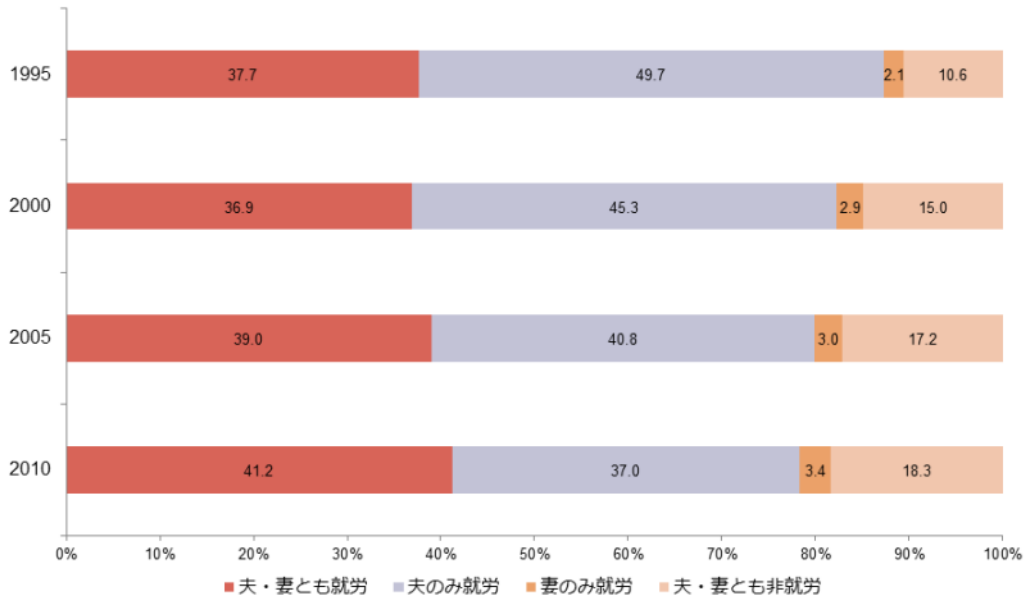
女性の年齢階級別労働力率

To Be Updated
インフォグラフィック化
予定



夫婦の就労状態の推移

To Be Updated
インフォグラフィック化
予定

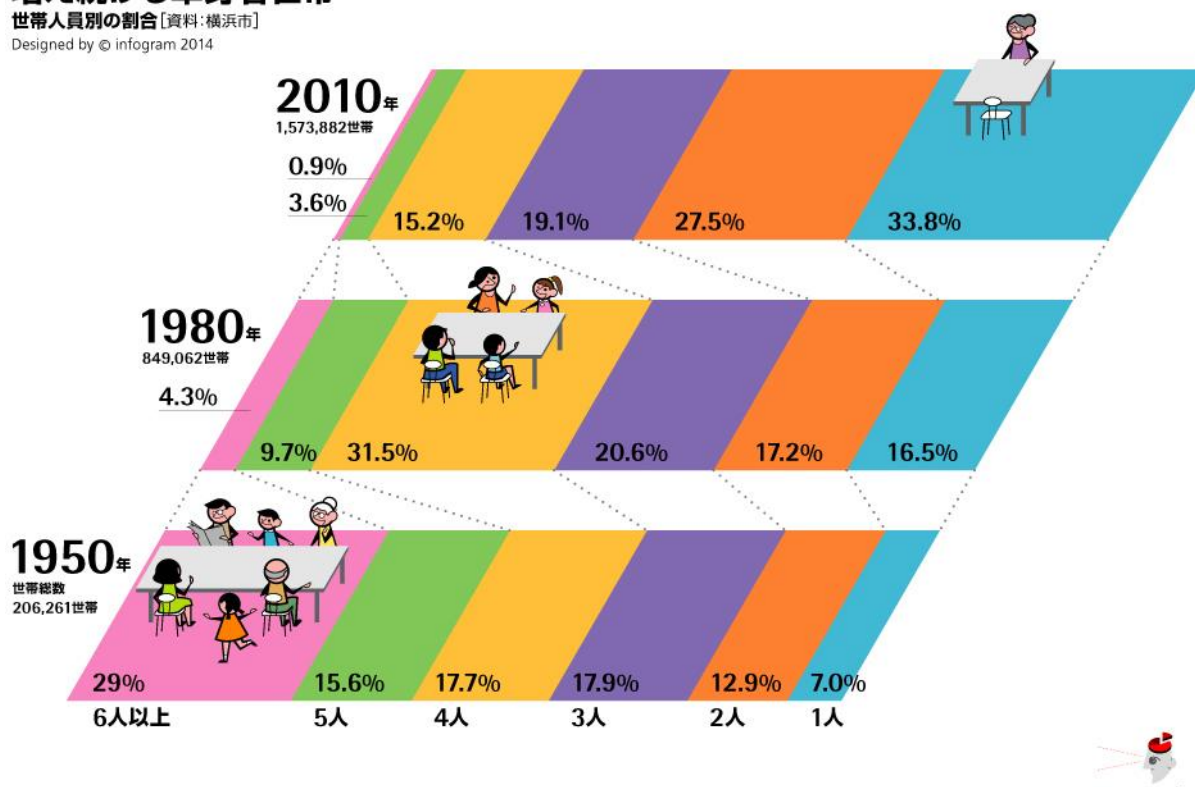


・単身世帯が増え、3割以上を占めている。また、最も多いのが30～50歳代の単身世帯で、核家族世帯や高齢者の単身世帯より多い。未婚率も上がっている。

増え続ける単身者世帯

世帯人員別の割合 [資料:横浜市]

Designed by © infogram 2014



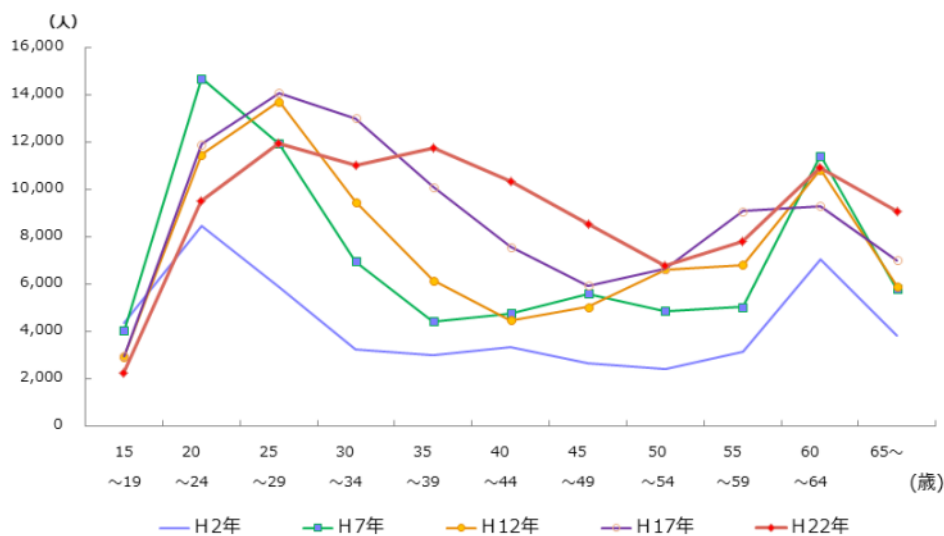
つまり、子育てという地域社会に参入するきっかけが無いことと、地域活動の主体を担ってきた専業主婦層が減少しているのが原因と考えられる。

その他にもデータからさまざまな課題が浮かび上がる。

そのひとつとして、30~40歳代の男性無業者の増加がある。1995年に20~30歳代だった、いわゆる就職氷河期世代の失業率はなかなか下がらない。生活保護を受けるとそこから抜け出せない。このままでは生活保護費の増加が見込まれる。

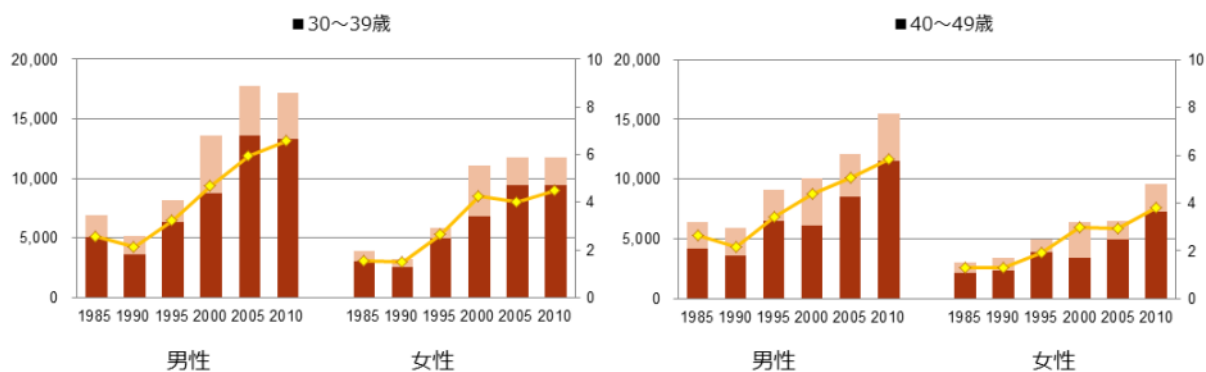
年齢別完全失業者数

To Be Updated
インフォグラフィック化
予定



無業者数・率の推移

To Be Updated
インフォグラフィック化
予定



急速な高齢化と人口減少が進む中で、課題は増え続けているが、税収は減り続ける。
そこで、オープンデータを推進することにより、以下のような新たな都市政策を形成する必要がある

ある。

① 市民に必要な情報を届ける。

例えば、若い人は広報誌を見ない、存在すら知らないことが多い。だが、彼らはスマホを持っている。広報をWEBベースへ移行することによって、いつでも・どこでも・誰でも（例えば、引きこもり・ニート・シングルマザーなど若年層で支援が必要な市民）必要な情報をうけとれるようににする。

② 客観的なデータに基づく対話によって、市民や民間と政策課題を共有し課題解決に向けて協働できるようにする。

例えば、市場経済とコミュニティ活動の間に位置するコミュニティ経済を推進することによって、地域の課題を解決する仕組みを作る。（空き家でカフェを営業しニートの就労につなげるなど。）

③ 公的データを流通させることで新たな産業や雇用を創出するきっかけを作る。

行政がデータ提供とコーディネートを行い、大学や研究機関がデータ活用のプラットフォームを作り、それを利用して企業が新事業を行い、プロボノ（専門性を生かしたボランティア）が技術や知見を提供する。

そして…

それを具体化したのが「LOCAL GOOD YOKOHAMA」！

<http://yokohama.localgood.jp/>

オープンデータに基づき民間と行政が協同で課題を解決するための取り組みとして、
コミュニティ経済の手法を活用し、
参加するきっかけ+知ることができる仕組み=参加できる仕組み
を作った。

他にも横浜市では、地元金融機関等と共同で中小企業をオープンデータで支援するビジネスモデルの構築や、他の自治体と連携して防災・減災分野でのアプリの共通化（市内で被災するとは限らない！）を進めている。

Q&A ～オープンデータ全般について～

Q. オープンされることによって悪い面もあるけど…。地価が低いなどは住民にとってあまりオープンにされたくない情報だと思う。

A. いい情報も悪い情報も情報はマネジメントすべき、というのがオープンデータの根拠にある考え方です。

Q. 個人情報保護やデータ改ざんリスクについてどう考えていますか？

まだ個人情報は出さないし、そのリスクをとる必要はありません。いま公開されていない調査報告などを出すだけで価値があります。

二次利用でデータを改ざんされたりした場合の責任は行政にないことを明記します。

サイト改ざんなどのセキュリティはオープンデータ関係なく大事です。ただ、ハッカーのハッカーたる動機は「自分の技術力を世に知らしめたいから」。ならば、サイト改ざんなどではなく、アプリ開発などで活躍してもらえるような社会を作ることが大事です。ハッカソンなどの開催もその取り組みのひとつです。

Q. 福祉ソーシャルワーカーです。福祉の観点から、個人を特定できないレベルでもいいので、個人情報を独居老人問題などに有効活用できたらよいと思います。

A. 国勢調査から作ったメッシュ（網の目状に区切った地域のデータ）データの活用を考えています。中学校区レベルなら情報公開したほうが便利だが、個人の同意がない限り難しいです。

福祉事業者のみへ実験的に公開するなども考えています。

現場のニーズと市の福祉局の職員との認識の差をどうするかも問題です。

Q. ニーズがあれば住民票の情報も渡すの？

A. 住民票の情報は渡しません。なお、メッシュデータは国勢調査から作っています。

Q. データの質を向上させていくにはどうすればいいですか？

A. 民間企業の日線を取り入れることと、データの質を見抜ける人材育成が必要です

Q. オープンデータの政策評価はどのような指標で行いますか？利用者数？アプリ数？問い合わせやクレームの減少？

A. 効果を“見える化”する手法を開発中です。イベントやパブリッシングも必要です。プロモーション戦略が大事です。

Q&A ～LocalGoodYokohama について～

Q. プラットフォームを作らなくても、データの価値は人それぞれなのだから、様式を決めて公開するだけで、使いたい人が使って利用は進んでいくのでは？（たとえば、土地登記情報とか。）

A. そのとおりだが、それでは行政のアクションが進まない現状があります。活用例や実績を作るのも大事です。そのためにプラットフォーム作りやイベントを行っています。あと、議会の後押しも大事です。IT に拒否反応を示すようではいけません。

Q. LocalGoodYokohama のサーバ管理費用等はどどこが負担するのですか？

アクセントが CSR 事業として出資しています。横浜市の負担はありません。

アクセント側にとっては新しい CSR を実践する機会になっています。ただ、アクセントがいなくなっても動いていく仕組みづくりをするのが LocalGoodYokohama の使命のひとつです。

最終的には行政改革につなげることができたらいいなと考えています。ICT やオープンデータを行政改革のきっかけにしようと考えている若手議員も多いです。

Q. プラットフォームはバーチャル空間のみですか？現実空間にもありますか？

A. バーチャルとリアル、両方存在します。(詳しくは LocalGoodYokohama のサイトへ。)

<http://yokohama.localgood.jp/>

リアル空間はコミュニティデザインラボです。まちづくり団体、NPO 法人、ウェブプロデューサー、デザイナー、研究者、マーケティングプランナーなどが集っている関内のさくら WORKS 内にあります。

Q. クラウドファンディングは利用しますか？利用したとして資金は集まりますか？

A. クラウドファンディングが乱立している現在、いきなりクラウドファンディングをしても資金を集めるのは非常に困難です。いまはクラウドファンディングは利用せず、耕すことに専念します。

Q. 市民の寄付は集っていますか？

A. 仕組みはあるが機能していません。手続きの煩雑さが原因にあると思います。

寄付の促進のためにも「課題の見える化」が必要です。また、資産を持っている層からの寄付を募るためにも、地域の信金と組んで活動します。

Q. プロモーションの工夫はありますか？

A. 空洞化が進んだ旧市街地にイベントスペースを作り、社会企業家やエンジニアを集めて、アクセントの経営ノウハウでアイデアやスキルを持つ企業と NPO をマッチングさせたりしています。

Q. LocalGoodYokohama のスタッフはどのような人ですか？

A. 横浜市内の大学のライター志望の学生に、地域課題編集者として地域の課題や出来事を掲載してもらいます。オープンデータの加工や分析はコミュニティデザインラボや大学など研究機関で行います。なので費用は発生しません。

Q. 地域の課題を地図上に書き込んでいくと、書き込みの多い地域と少ない地域が出てくるが、パソコンを使える人が少ないなどの理由で書き込みの少ない地域をどうフォローするのか？

A. 地域課題編集者が課題を見つけにいきます。

Q. 地域への無関心により書き込みが少なくなる可能性もありますよね。

A. 昔は地域の問題は皆に共通した問題だったが、今は人々が多様化していて、利害が対立しています。だから、今の時代に合った伝え方をするためにもオープンデータと ICT の活用が大事です。

Q. NewYork 市の苦情データベースのような運用はしないのでしょうか？

A. プラットフォーム LocalGoodYokohama と GoogleMAP を使って課題の見える化をします。

図表について文中に出典のないものはすべて「LOCAL GOOD YOKOHAMA」より引用しました。

<http://yokohama.localgood.jp/data/>

LOCAL GOOD YOKOHAMA

<http://yokohama.localgood.jp/>

横浜市政策局 オープンデータの推進

<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/opendata/>